

令和3年度沖縄県振興審議会
第4回福祉保健部会 議事要旨

日 時 令和3年11月16日(火) 14:29～15:15

場 所 オンライン開催（沖縄県庁6階特別会議室）

1 議事

「新たな振興計画（中間取りまとめ）」（新たな振興計画（素案）に対する審議経過）について

【本村専門委員】

コロナ禍の中で、ひとり親世帯や高齢者世帯など生活困窮世帯への生活福祉資金の貸付実態等を把握することで、沖縄県の実態と今後の対策の展開が見えてくる。また、生活困窮者の就労支援等の中で、養育者世帯を含めその世帯に子どもがいるかを把握したうえで、子どもの貧困対策とリンクさせることが重要である。

【事務局 久貝福祉政策課長】

生活福祉資金の貸付は、金額ベースで500億を超えるが、困窮世帯に速やかな貸付が必要であったため家族構成や収入など詳細な分析はできていない。

12、13万件のデータを分析する作業はかなりハードになるため、現場の状況を踏まえながらどこまで対応できるか意見交換していきたい。

【事務局 大城保護・援護課長】

生活困窮者自立支援制度の相談件数はかなり増えており、相談者の約7割がコロナの影響による生活困窮者からの相談となっているが、相談者の家庭に子どもがいるかなどの統計はないため、今後の課題として関連施策に生かせるよう対応していきたい。

【岡野専門委員】

沖縄県労働者福祉基金協会で受託している生活困窮者の自立支援事業、就職・生活支援パーソナル・サポート・センターにおける相談件数は増えているが自立支援金等の相談対応で精一杯であり、個別計画の支援までなかなか行き届かない現状がある。重要な施策であるため今後も対策をお願いしたい。

【安里部会長】

医師会から要望した災害時の病院船の検討についてはどうなっているか。

【事務局 宮城医療政策課長】

病院船の導入については、令和2年度に内閣府の防災ラインと厚生労働省、防衛省、国土交通省が連携して調査検討を行っており、複数の課題が示された。しかし、今年度、議員立法で成立した「災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律」に基づき、政府は講ずべき措置について必要な計画を策定することとしている。